

# 平成 15年 12月期 決算短信 (連結)

平成 16年 2月 20日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯野 啓

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司

TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 12月期の連結業績(平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	78,498	6.6	8,739	19.8	11,158	3.9
14年 12月期	73,630	2.8	7,296	38.5	10,744	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	6,796	29.9	22.09	-	4.6	5.2	14.2
14年 12月期	5,233	8.3	17.11	-	3.9	5.3	14.6

(注) 持分法投資損益 15年 12月期 1,028百万円 14年 12月期 954百万円

期中平均株式数(連結) 15年 12月期 305,450,137 株 14年 12月期 305,940,203 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	226,280	156,463	69.1	512.18
14年 12月期	203,986	135,911	66.6	444.90

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 12月期 305,386,730 株 14年 12月期 305,489,817 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	19,955	8,284	5,914	28,789
14年 12月期	15,004	27,166	407	23,020

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 16年 12月期の連結業績予想(平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,100	5,500	3,700
通期	76,100	8,400	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 97銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

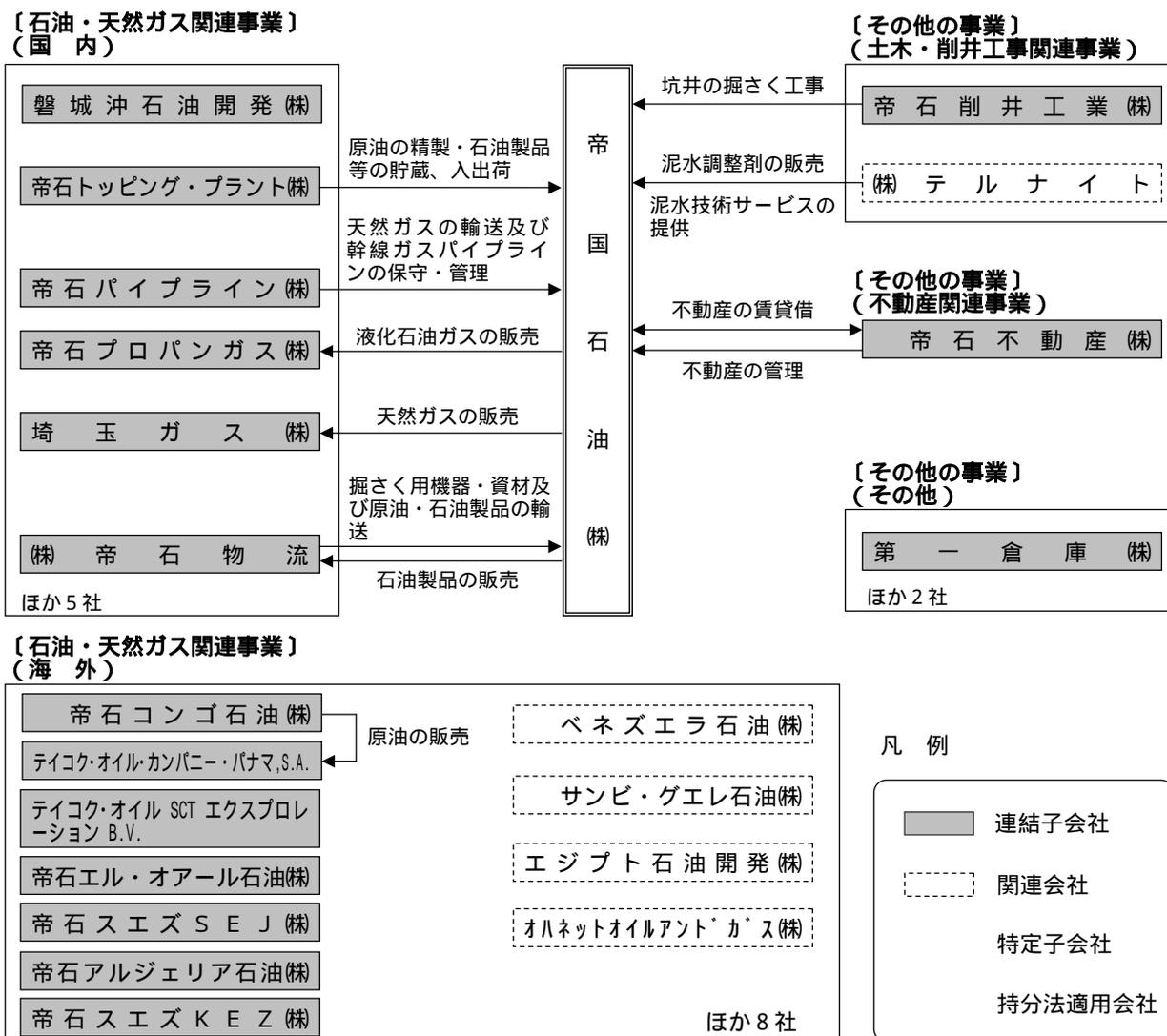
# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 26 社及び関連会社 10 社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
		国内	海外
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内 当社、磐城沖石油開発(株) ほか 1 社	海外 テコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 帝石エル・オアール石油(株)、帝石スエズ S E J (株)、 帝石アルジェリア石油(株)、帝石スエズ K E Z (株)、 帝石コンゴ石油(株)、ベネズエラ石油(株)、 サンビ・グエレ石油(株)、エジプト石油開発(株)、 オハネットオイルアントガス(株) ほか 8 社
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内 帝石トッピング・プラント(株)	
	天然ガスの輸送	国内 当社、帝石パイプライン(株) ほか 2 社	
	都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内 当社、帝石プロパンガス(株)、埼玉ガス(株)、 帝石物流(株) ほか 2 社	海外 テコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内 帝石削井工業(株)、帝石不動産(株)、第一倉庫(株) ほか 3 社	

(注) 印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

以上の企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社の帝石アルジェリア石油(株)は、プロジェクトの終結を決定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、生活と産業を支えるエネルギーの安定的な供給をとおり、豊かな社会づくりに貢献できる企業となることを、経営理念としております。事業の柱としております天然ガスは、地球環境に優しいクリーンなエネルギーとして、その利用促進は社会的要請ともなっており、今後とも事業基盤の拡充に努めながら、社会の負託に応えていく所存であります。また、石油事業にありましても、引き続き新規供給源の確保に注力し、併せて、持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいりたいと存じます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当の継続を、その基本方針としております。

一方で、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給は、高い公共性が要求される事業であり、長期的・安定的な供給体制の確立が求められております。そのためには、不断の探鉱活動等による供給源の確保並びに供給インフラの整備・拡充が不可欠であり、これらを達成するための重点的な投資に対しては積極的に取り組んでいく必要があります。内部留保資金も、天然ガスパイプラインの建設等、将来を見通した事業基盤強化のための投資に振り向けることとしており、最重点課題としております長期的・安定的な株主利益の確保を一層確かなものにすべく努力してまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

エネルギー業界におきましては、電力及びガス市場の規制改革が新たな段階を迎え、業種の垣根を越えた競争がいよいよ本格化しつつあります。当社グループにありましても、本年4月に施行予定の改正ガス事業法において、当社天然ガス輸送部門が「ガス導管事業者」と規定され、託送供給義務が課されるなど、グループ経営の柱である天然ガス事業をとりまく環境は、規制改革による競争激化の時代に入っております。

このような経営環境の変化に対応するため、当社は国産天然ガスの豊富な埋蔵量を活かし、幹線パイプラインネットワークの拡充による輸送能力の増強と供給可能地域の拡大を原動力として、新たな需要の開拓を積極的に進めてまいりました。このような拡販に伴う生産量増加により、単位当たりのコストを下げることで価格競争力を創出し、更なる拡販につなげていくというポジティブな循環を順次拡大していくことが、当社グループの基本方針であります。これを達成するためのパイプライン投資は平成8年より始めておりますが、これまでのところ計画どおりの新規需要を生み出しており、長期的な成長と安定的なキャッシュフローの実現に向け、目論見どおりに推移してきております。

天然ガスの供給面につきましては、まず主力の南長岡ガス田において、豊富な埋蔵量を長期的かつ効率的に生産するため、越路原プラントで新系列の増設を計画しております。この計画は、わが国最大規模を有する同ガス田の処理能力を日量320万 $m^3$ から470万 $m^3$ に増強するものであり、近接する関原ガス田の地下貯蔵システムと併せ、天然ガスの供給能力は大きく強化されることとなります。次に、南長岡ガス田周辺に賦存が期待される天然ガスの探鉱を引き続き進めてまいります。競争力の源泉である埋蔵量の増大を図り、供給能力を一層強化する所存であります。さらに、平成22年頃を目途に静岡からLNGの導入を計画しております。長期的

な視点から国産天然ガス供給を補完することが目的であります。これにより南長岡ガス田の埋蔵量が最も効果的に活用されることとなります。これら三つの施策により、天然ガスの供給について、将来にわたる万全な体制の構築が可能となるものと見込んでおります。

新規パイプラインにつきましては、沿線需要の増加に対応するための入間ラインの延伸に加え、LNG導入を主目的とする静岡ライン・南富士幹線の建設が本年から本格化いたします。これらが完成しますと、総延長約1,200kmにわたる当社のパイプラインネットワークの骨格は出来上がり、将来は日本海側からは国産天然ガス、太平洋側からはLNGがそれぞれ供給されることとなります。供給安定性が飛躍的に高まるとともに、供給能力の増強と併せ、ネットワーク沿線需要の新規開拓が大いに促進されるものと見通しております。また、長期的な成長シナリオをより確固たるものにすべく、必要とする輸送能力増強についても、需要動向を慎重に見極めつつ、今後も検討を進めてまいり所存であります。

海外事業につきましては、事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせ、当該地域での継続的な事業展開を図っております。特にベネズエラにおいては、ガス事業拡大のためのパイプラインの増強を計画しておりますが、天然ガスの探鉱に加え新規利権獲得等の可能性についても検討を進めてまいります。また、メキシコで当期新たに取得したプロジェクトにも鋭意取り組み、中南米での事業基盤を確固たるものにしてまいりたいと存じます。一方、本年は、石油公団の機能を継承する「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」が設立され、国による開発支援体制が一新されるとともに、石油公団保有資産の売却等が見込まれております。当社グループは、海外事業の一層の発展を図るため、今日まで蓄積してきた経験と技術力を存分に活かしつつ、こうした事業環境の変化にも迅速かつ的確に対応してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期してまいります。また、引き続きコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めるとともに、全社的にコンプライアンス体制を整備し、企業倫理の一層の徹底を図る一方、環境保全にも配慮しつつこれらの事業を推進してまいりたいと存じます。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と透明性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む18名で構成されており、原則として毎月開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、毎週開催される常務会において協議し、迅速かつ適切な対応を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。各監査役は、日頃より意見交換を密にしながら取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所や子会社を調査するなど、公正かつ的確に監査を実施しております。

経営の透明性を確保するため、株主や投資家の皆様に向けたIR活動として、決算説明会やホームページなどを通じて情報開示の充実と適時開示に努めております。

2．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

特別な利害関係はありません。

3．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は、コーポレート・ガバナンスの充実策の一環として、法令遵守、企業倫理の徹底を図るための最適な体制づくりについて検討を重ねてまいりました。その結果、従来からのコンプライアンス体制を体系的に整備し、本年1月1日付で「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、「帝国石油企業行動憲章」を制定いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### 1. 業績

当期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が依然として厳しい中で個人消費が伸び悩んだものの、民間設備投資の増加に加え、期後半に輸出が持ち直すなど、景気は緩やかな回復の動きを見せ始めてまいりました。

この間の石油情勢であります、イラク情勢の緊張等を背景に急騰した国際原油価格は、イラク戦争の早期終結観測を受けて一時的に下落したものの、その後は、同国の原油生産回復の遅れ、米国の低在庫等により、総じて高値で推移いたしました。これを受けて、国内におきましても原油価格は堅調に推移しましたが、石油製品価格は激しい販売競争等もあり、原油価格の上昇分が十分転嫁されるには至りませんでした。また、国産天然ガス価格につきましては、LNGやLPG等他のガス体エネルギーとの競争が激化しており、規制緩和を背景に電力等の他エネルギーとの競合も本格化するなど、一段と厳しい環境下にありました。

かかる環境の中で、当期の売上高は、天然ガス及び原油の販売数量の増加に加え、原油販売価格の上昇等により、前期に比較して6.6%増の78,498百万円となりました。

利益面では、天然ガス買入高及び減価償却費等の増加がありましたものの、売上高の増収が寄与し、経常利益は、前期に比較して3.9%増の11,158百万円となりました。

また当期純利益は、前期計上した特別損失が当期は大幅に減少したため、前期に比較して29.9%増の6,796百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ)「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前期に比較して4,342百万円(6.1%)増収の75,394百万円となりました。

製品別の内訳であります、主力の天然ガス販売数量は、前期中に完成した松本・入間の両ラインが通期にわたり稼働したこと、5月から甲府ラインを通じて新規供給を開始したこと及び火力発電所向けの供給が増加したこと等から、前期に比較して102百万m<sup>3</sup>の増加となりました。この結果、天然ガスの売上高は、前期に比較して3,180百万円増収の33,319百万円となりました。

原油は海外開発原油の販売数量の増加に加え、販売価格が上昇したことにより、前期に比較して1,442百万円増収の6,455百万円となりました。

石油製品は、前期に比較して385百万円減収の31,896百万円となりました。

営業利益では、天然ガスの買入数量の増加及び生産設備・パイプラインの減価償却費の増加等がありましたが、売上高の増収が大きく寄与したことから、前期に比較して1,610百万円(22.5%)増益の8,751百万円となりました。

#### (ロ)「その他の事業」

売上高は、主に土木部門における受注高の増加及び不動産部門での増収等により、前期に比べ527百万円(20.5%)増収の3,104百万円となりました。

営業損益では、売上利益率が大幅に低下したため、前期に比較して244百万円悪化し、112百万円の営業損失となりました。

## 2. 利益配分

当期の利益配当金につきましては、前期と同様 1 株につき年 6 円（中間配当金 3 円、期末配当金 3 円）を予定しております。この結果、当期の配当性向は、28.6%、株主資本配当率は 1.3% となります。

### （2）財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して 5,768 百万円増加し、当期末において 28,789 百万円となりました。

当期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19,955 百万円（前期比 4,951 百万円増加）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益 11,044 百万円、減価償却費 9,953 百万円などによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,284 百万円（前期比 18,882 百万円減少）となりました。これは主に、パイプラインの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出 5,765 百万円、有価証券及び投資有価証券の純増加による支出 3,831 百万円などによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,914 百万円（前期比 5,507 百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 4,061 百万円、配当金の支払額 1,909 百万円などによるものです。

### （3）次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、当期に比較して 24 億円減収の 761 億円を予想しております。これは、主として原油及び石油製品の販売価格の低下を見込んでいることによるものです。

経常利益では、売上高の減収に加えて探鉱費が増加することなどにより、当期に比較して 28 億円（24.7%）減益の 84 億円となる見込みであり、純利益では、当期に比較して 7 億円（10.2%）減益の 61 億円を予想しております。

なお、上記見通しは、海外開発原油価格を 22 ドル/バレル、国内輸入原油価格を 23 ドル/バレル、為替レートを 110 円/ドルとして算出しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)	比 較 増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	50,166	47,585	2,581
現金及び預金	19,524	16,329	3,195
受取手形及び売掛金	8,941	8,619	322
有 価 証 券	10,235	7,578	2,657
た な 卸 資 産	4,701	8,231	3,530
そ の 他	6,785	6,853	68
貸 倒 引 当 金	21	27	6
固 定 資 産	176,113	156,401	19,712
有 形 固 定 資 産	103,668	110,416	6,748
建物及び構築物	78,903	70,004	8,899
坑 井	1,800	2,409	609
機械装置及び運搬具	13,224	12,358	866
土 地	8,099	8,669	570
建設仮勘定	1,339	16,622	15,283
そ の 他	302	352	50
無 形 固 定 資 産	754	796	42
投資その他の資産	71,691	45,188	26,503
投資有価証券	67,930	42,038	25,892
長期貸付金	245	301	56
そ の 他	8,626	8,794	168
貸 倒 引 当 金	36	3	33
海外投資等損失引当金	5,075	5,942	867
資 産 合 計	226,280	203,986	22,294

## 連結貸借対照表 ( 負債、少数株主持分及び資本の部 )

( 単位 : 百万円 )

科 目 \ 期 別	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	20,661	23,882	3,221
支払手形及び買掛金	2,379	2,709	330
短期借入金	4,581	4,601	20
未払金	8,483	10,325	1,842
未払法人税等	1,175	408	767
その他	4,040	5,839	1,799
固 定 負 債	46,101	41,342	4,759
長期借入金	17,154	21,002	3,848
繰延税金負債	11,856	3,549	8,307
退職給付引当金	6,552	6,493	59
役員退職慰労引当金	1,002	811	191
廃鉦費用引当金	7,942	7,854	88
特別修繕引当金	129	141	12
その他	1,462	1,489	27
負 債 合 計	66,762	65,225	1,537
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	3,053	2,849	204
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	19,579	19,579	-
資 本 剰 余 金	11,222	11,222	-
利 益 剰 余 金	107,735	102,900	4,835
その他有価証券評価差額金	18,205	2,629	15,576
為替換算調整勘定	60	125	185
自 己 株 式	340	293	47
資 本 合 計	156,463	135,911	20,552
負債、少数株主持分及び資本合計	226,280	203,986	22,294

(連結)

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比 較 増 減
	当 期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	前 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
売 上 高	78,498	73,630	4,868
売 上 原 価	47,062	44,931	2,131
売 上 総 利 益	31,436	28,699	2,737
探 鉱 費	4,918	4,666	252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,779	16,736	1,043
営 業 利 益	8,739	7,296	1,443
営 業 外 収 益	3,505	4,331	826
受 取 利 息	169	136	33
受 取 配 当 金	479	548	69
受取歩油及び歩ガス代	547	1,383	836
賃 貸 料 収 入	402	422	20
持分法による投資利益	1,028	954	74
為 替 差 益	520	122	398
雑 収 入	356	764	408
営 業 外 費 用	1,086	883	203
支 払 利 息	443	500	57
海外投資等損失引当金繰入額	100	-	100
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額	98	125	27
雑 損 失	444	256	188
経 常 利 益	11,158	10,744	414
特 別 利 益	210	733	523
固 定 資 産 売 却 益	201	671	470
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9	61	52
特 別 損 失	324	3,986	3,662
販 売 用 不 動 産 評 価 損	324	-	324
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	3,807	3,807
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額	-	175	175
固 定 資 産 売 却 損	-	3	3
税金等調整前当期純利益	11,044	7,491	3,553
法人税、住民税及び事業税	3,784	2,554	1,230
法 人 税 等 調 整 額	159	445	604
少 数 株 主 利 益	303	150	153
当 期 純 利 益	6,796	5,233	1,563

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
<b>( 資 本 剰 余 金 の 部 )</b>				
資本剰余金期首残高		11,222	11,222	-
資本剰余金期末残高		11,222	11,222	-
<b>( 利 益 剰 余 金 の 部 )</b>				
利益剰余金期首残高		102,900	99,733	3,167
利益剰余金増加高		6,796	5,358	1,438
当期純利益		6,796	5,233	1,563
持分法適用会社増加による 剰余金増加高		-	125	125
利益剰余金減少高		1,961	2,192	231
配 当 金		1,909	2,142	233
役 員 賞 与		50	50	-
自己株式処分差損		2	-	2
利益剰余金期末残高		107,735	102,900	4,835

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比 較 増 減
	当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,044	7,491	3,553
減価償却費	9,953	8,520	1,433
投資有価証券評価損	0	3,807	3,807
販売用不動産評価損	324	-	324
退職給付引当金の増減額	59	330	389
その他の引当金の増減額	394	242	636
受取利息及び受取配当金	649	684	35
支払利息	443	500	57
持分法による投資利益	1,028	954	74
投資有価証券売却益	45	0	45
固定資産売却益	201	671	470
固定資産売却損	-	3	3
売上債権の増減額	352	518	870
たな卸資産の増減額	3,774	1,374	5,148
その他営業資産の増減額	522	373	895
仕入債務の減少額	148	283	135
未払消費税等の増減額	384	389	773
その他営業負債の増減額	1,263	553	1,816
役員賞与の支払額	50	50	-
その他	649	1,172	523
小 計	22,767	17,958	4,809
利息及び配当金の受取額	657	671	14
利息の支払額	453	503	50
法人税等の支払額	3,016	3,121	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,955	15,004	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,791	2,344	1,447
定期預金の払戻による収入	4,811	1,973	2,838
有価証券の取得による支出	10,513	5,584	4,929
有価証券の売却による収入	8,804	9,081	277
短期貸付金の純減少額	0	36	36
有形固定資産の取得による支出	5,765	26,508	20,743
有形固定資産の売却による収入	272	1,196	924
無形固定資産の取得による支出	53	245	192
投資有価証券の取得による支出	2,424	3,950	1,526
投資有価証券の売却による収入	302	2	300
長期貸付けによる支出	7	1	6
長期貸付金の回収による収入	57	78	21
その他	21	901	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,284	27,166	18,882
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	5	5	-
長期借入れによる収入	200	6,160	5,960
長期借入金の返済による支出	4,061	4,062	1
自己株式の取得及び売却による収支	48	269	221
配当金の支払額	1,909	2,140	231
少数株主への配当金の支払額	89	89	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,914	407	5,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	42	53
現金及び現金同等物の増減額	5,768	12,612	18,380
現金及び現金同等物の期首残高	23,020	34,001	10,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,631	1,631
現金及び現金同等物の期末残高	28,789	23,020	5,768

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 16社

## 主要な連結子会社名

帝石不動産(株)、帝石削井工業(株)、帝石パイプライン(株)、帝石プロパンガス(株)、  
帝石トッピング・プラント(株)、磐城沖石油開発(株)、テコク・オイル・カバニール・ナマ, S.A.、  
帝石コンゴ石油(株)

帝石スエズSEJ(株)、帝石スエズKEZ(株)については新規設立により、当期から連結の範囲に含めております。また、テコク・オイル(ガル・オブ・マシ) CO., LTD. は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

## 主要な非連結子会社

酒田天然瓦斯(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

## 会社名

ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)

## (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

## たな卸資産

製品等…………… 主として移動平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

未成工事支出金…………… 個別原価法により評価しております。

## デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

廃鋳費用引当金

生産最終時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

## ( 連結貸借対照表関係 )

( 単位 : 百万円 )

当 期 ( 平成 15 年 12 月 31 日 現在 )	前 期 ( 平成 14 年 12 月 31 日 現在 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額 176,789	1. 有形固定資産の減価償却累計額 168,649
2. 担保に供している資産並びに担保付債務	2. 担保に供している資産並びに担保付債務
担保資産 20,017 (8,015)	担保資産 13,063 (2,952)
担保付債務 16,739 (14,877)	担保付債務 18,137 (15,803)
上記のうち ( ) 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち ( ) 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。
3. 偶発債務 ( 保証債務 ) 9,521	3. 偶発債務 ( 保証債務 ) 8,144

## ( 連結損益計算書関係 )

( 単位 : 百万円 )

当 期 ( 自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日 )	前 期 ( 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日 )
1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油(株)がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額 2,710百万円が含まれております。	1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油(株)がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額 1,743百万円が含まれております。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
人件費 6,668	人件費 6,767
退職給付費用 482	退職給付費用 443
役員退職慰労引当金繰入額 172	役員退職慰労引当金繰入額 156
減価償却費 5,945	減価償却費 5,155
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 39	一般管理費に含まれる研究開発費 18
4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地 201	土地 671
5. _____	5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 2
	土地 1

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 単位 : 百万円 )

当 期 ( 自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日 )	前 期 ( 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日 )
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成15年12月31日現在 )	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成14年12月31日現在 )
現金及び預金 19,524	現金及び預金 16,329
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 581	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,604
有価証券 ( マネー・マネージメント・ファンド 他 ) 5,846	有価証券 ( マネー・マネージメント・ファンド 他 ) 4,895
流動資産のその他 ( 現先 ) 3,999	流動資産のその他 ( 現先 ) 3,399
現金及び現金同等物 <u>28,789</u>	現金及び現金同等物 <u>23,020</u>

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)				前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	31	7	23	機械装置及び運搬具	156	96	59
機械装置及び運搬具	128	86	42	有形固定資産その他	599	189	410
有形固定資産その他	614	216	397	無形固定資産	23	15	7
無形固定資産	23	20	2	合 計	779	301	477
合 計	796	331	465				
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		136	1	年 内		130
1	年 超		329	1	年 超		347
	合 計		465		合 計		477
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		148		支 払 リ ー ス 料		120
	減 価 償 却 費 相 当 額		148		減 価 償 却 費 相 当 額		120
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(連結)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当 期 (平成15年12月31日現在)			前 期 (平成14年12月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	20,165	49,152	28,986	12,544	19,288	6,743
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	1,245	1,316	70
	社 債	742	742	0	-	-	-
	そ の 他	149	149	0	1,499	1,499	0
(3) そ の 他	700	700	0	730	731	0	
	小 計	21,758	50,745	28,987	16,020	22,836	6,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	997	656	341	6,856	5,136	1,719
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	1,273	1,143	129	-	-	-
	社 債	2,400	2,397	2	602	601	0
	そ の 他	3,700	3,699	0	1,653	1,651	1
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	8,371	7,897	474	9,111	7,390	1,721
合 計		30,129	58,642	28,512	25,132	30,226	5,093

## 2. 当期及び前期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			前 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
302	45	-	2	0	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド等	2,645	3,194
非上場株式(店頭売買株式を除く)・出資金	10,296	5,836

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	当 期 (平成15年12月31日現在)				前 期 (平成14年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券								
(1) 国債・地方債等	-	1,143	-	-	-	1,316	-	-
(2) 社 債	3,038	100	-	-	500	100	-	-
(3) そ の 他	3,849	-	-	-	3,151	-	-	-
合 計	6,888	1,244	-	-	3,652	1,417	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

当 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建金銭債権債務取引における将来の為替変動リスクを回避するために通貨オプション取引を行っております。 また、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

当 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。</p>	同 左

## ( 退職給付関係 )

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	13,615	13,992
(2) 年金資産	7,320	7,237
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,294	6,754
(4) 未認識数理計算上の差異	257	261
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	6,552	6,493

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当期 357百万円、前期 283百万円あります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
(1) 勤務費用	641	640
(2) 利息費用	262	265
(3) 期待運用収益	70	107
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27	12
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	175
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	860	985

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(翌期から定額法により費用処理)	(翌期から定額法により費用処理)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当 期
	(平成15年12月31日現在)
繰延税金資産	
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,489 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,608
繰越外国税額控除	3,238
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,031
廃鉱費用引当金	855
投資有価証券評価損	754
固定資産等未実現利益	606
工事負担金等による固定資産圧縮損	425
税務上の繰越欠損金	343
役員退職慰労引当金	339
その他	1,294
繰延税金資産 小計	15,986
評価性引当額	9,660
繰延税金資産 合計	6,326
繰延税金負債	
探鉱準備金	4,158
特別償却積立金	1,401
固定資産圧縮積立金	338
海外投資等損失準備金	287
その他有価証券評価差額金	10,465
その他	158
繰延税金負債 合計	16,809
繰延税金負債の純額	10,482

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - その他	404 百万円
固定資産 - 投資その他の資産その他	975
流動負債 - その他	7
固定負債 - 繰延税金負債	11,856

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
	(平成15年12月31日現在)
法定実効税率	36.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2
コンゴ政府への納付金	26.1
探鉱費の所得控除	15.2
外国税額控除	10.6
持分法投資損益	3.4
評価性引当額の変動	3.6
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7

3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。  
なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結)

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	75,394	3,104	78,498	-	78,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	458	474	( 474)	-
計	75,411	3,562	78,973	( 474)	78,498
営業費用	66,660	3,674	70,334	( 575)	69,759
営業利益(営業損失)	8,751	112	8,638	100	8,739
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	220,524	6,895	227,419	( 1,139)	226,280
減 価 償 却 費	9,800	185	9,985	( 31)	9,953
資 本 的 支 出	3,992	494	4,486	-	4,486

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

前期 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	71,052	2,577	73,630	-	73,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	653	681	( 681)	-
計	71,081	3,231	74,312	( 681)	73,630
営業費用	63,940	3,098	67,038	( 704)	66,334
営業利益	7,141	132	7,273	22	7,296
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	197,680	7,283	204,964	( 977)	203,986
減 価 償 却 費	8,360	181	8,542	( 22)	8,520
資 本 的 支 出	23,105	222	23,327	( 178)	23,149

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 当期より、機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却について残存価額の見直しを行なった結果、従来の方法による場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業利益は、648百万円減少しております。また、減価償却費は648百万円増加しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当期 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

## 1. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ガス株	東京都 港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任3名	債務保証	債務保証	4,673	-	-

(注) オハネットオイルアンドガス株に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当 期	前 期	比較増減
		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
石油・天然ガス 関連事業	天然ガス	30,495	29,153	1,342
	液化石油ガス	146	44	102
	原油	6,426	5,291	1,135
	石油製品	13,270	13,780	510
	ヨード	677	715	38
	合計	51,016	48,985	2,031

- (注) 1. 金額は、自社使用量(減耗を含む。)を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出しております。  
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。  
 3. 液化石油ガスは平成14年6月から生産を開始しております。  
 4. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものであります。  
 5. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。  
 6. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

## (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当 期	前 期	比較増減
		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
その他の事業	受注高	1,795	1,372	423
	受注残高	2	503	501

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。  
 2. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当 期	前 期	比較増減
		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
石油・天然ガス 関連事業	天然ガス	33,319	30,139	3,180
	液化石油ガス	1,904	1,742	162
	原油	6,455	5,013	1,442
	石油製品	31,896	32,281	385
	ヨード	768	836	68
	その他	1,050	1,039	11
	小計	75,394	71,052	4,342
その他の事業		3,104	2,577	527
合計		78,498	73,630	4,868

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。